



2007年(平成19年) 4月22日 日曜日

Weather forecast table for various cities including Tokyo, Yokohama, and Osaka.

朝日新聞東京本社 発行所:〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2 電話:03-3545-0131 www.asahi.com

Advertisement for 'Anshu' (安寿) nursing products, including services like bathing and walking.

Sports news: '浦和、ホーム無敗記録止まる' (Urawa Red Diamonds' home unbeaten record ends).

Politics: '経 済 自社株買収騒動 広がる波紋' (Economic: Self-share repurchase scandal spreads ripples).

Politics: '政治 領収書添付「支障」はどこに' (Politics: Receipt attachment 'inconvenience' where?).

Foreign Affairs: '外交 自衛官、ネパールで本来任務' (Foreign Affairs: Self-defense force officers on original mission in Nepal).

International: '国際 イタリア「左翼」の党名消滅へ' (International: Italy 'Left' party name to be eliminated).

Culture: '文化 4人が評する「運曆のロッキー」' (Culture: 4 people review 'Rocky' from the 'Unlucky' series).

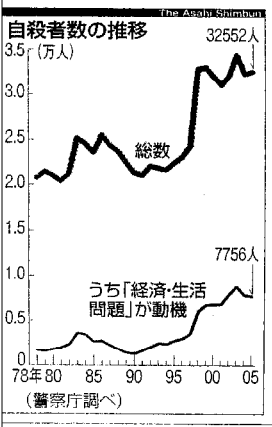
Program: '1週間の番組表 録画予約にも便利' (1-week program schedule, convenient for recording reservations).

News: 'あすの朝刊は選挙特別態勢' (Tomorrow's morning paper in special election mode).

自殺前8割が相談せず 死亡の9割未遂歴なし

自殺した人や、しようとした人の8割は、事前に家族や友人に相談していなかったことが、厚生労働省研究班のまとめで分かった。遺族や、未遂だった人の約1700人を調査した。亡くなった人のうち、未遂歴のある人は1割程度で、9割が1回目で死亡しており、「覚悟の自殺が多い」という実態も浮き彫りになった。政府は、年間3万人を超える自殺者を減らす対策を打ち出す方針で、専門家は「重要な調査で、予防に生かすために詳しい分析が必要だ」と話している。(佐藤隆)

厚労省、遺族や未遂者調査 対策へ分析急務



警察庁のまとめでは、1998年から、最新調査の2005年まで、毎年3万人以上が自ら命を絶っている。厚労省の研究班(主任研究者:保坂隆・東海大医学部教授)の調査は、03年8月から06年12月まで、岩手医大病院、福島県立医大病院、近畿大医学部病院(大阪府)、日本医大多摩永山病院(東京都)の4つの救命救急センターで行われた。センターに運ばれた未遂者1516人と、亡くなった209人の遺族らを対象に、精神科医が聞き取りをした。これほどの大規模な研究は国内で初めて。自殺の前に、「誰かに死にたい気持ち話をしましたか」という質問に、家族に相談していたのは16.3%、友人にしていたのは8.3%だった。

精神科医に相談していた割合は3.8%だった。研究班は「家族と友人の両方に話をしているケースもあり、全体で見れば2割程度が事前相談していた」としている。男女別で見ると、男性の未遂者の場合、家族に相談していたのは13.8%、友人5.8%。精神科医2.2%だった。一方、女性の未遂者は、家族に18.0%、友人10.6%、精神科医4.8%で、男性より、周りに打ち明けているケースが多かった。米国の研究では、自殺を図った人の約2割が、その直前1カ月間に精神科医を診診しており、日本

自殺対策のための戦略研究事業の統括責任者である高橋清久・国立精神・神経センター名誉所長の話、自殺を図る前に、周囲に相談している割合がこんなに低いのであれば、もっと家族や同僚と大きな差があった。また亡くなった209人のうち、確認できた148人を調べると、過去に自殺を試みたことがあったのは9%で、1回目で91%が死んでいた。複数の欧米の研究で

は、自殺者の20〜50%に未遂歴があり、厚労省の研究結果より、かなり高くなっている。保坂教授は「1回目で多くの人が亡くなるのであれば、未遂者のケアはもうろんだが、もっと自殺予防やうつ病に関する啓発活動をする方が、効果的ではないかと話している。同時に、医療機関や行政の窓口も、相談に行きやすい雰囲気をつくらなければならない。周囲は異変気づいて、早く「異変」に気づき、声をかけることが大切だ。

きめ細かい 予防策必要 《解説》日本では、1日に90人近くが自殺している。世界的にみても高い自殺率を改善するため、政府も予防対策に本腰を入れ始めた。6月に数値目標を盛り込んだ総合対策大綱を閣議決定する方針だ。今回の厚労省の研究

は、効果的な予防策を立てるため、精神科医が直接、未遂者や遺族に接して調べた。明らかにしたのは、周囲に悩みを相談する人の少なさだ。1回目で亡くなった人も9割を超えた。家族にとつて、疑問が募るくらいの方々が、考えられていた以上に多かった。内閣府の検討会は、予防策として、多重債務の相談体制の整備、地域や職場への「困りごと相談」窓口の設置などを提言している。ただ、それも相談者が足を運ばなければ効果はない。精神科への相談率も低い。うつ病など心の病への偏見がまだ根強いからだ。心の病について、行政も企業ももっと積極的に啓発すべきだろう。未遂者へのケアに加え、調査内容を詳しく分析したうえで、自殺予防につながる周りの対応を含めた、よりきめ細かい対策を打ち出していくことが必要だ。

言している。ただ、それも相談者が足を運ばなければ効果はない。精神科への相談率も低い。うつ病など心の病への偏見がまだ根強いからだ。心の病について、行政も企業ももっと積極的に啓発すべきだろう。未遂者へのケアに加え、調査内容を詳しく分析したうえで、自殺予防につながる周りの対応を含めた、よりきめ細かい対策を打ち出していくことが必要だ。